



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5 月19日

上場会社名 愛知トヨタ自動車株式会社

上場取引所 名

コード番号 8293

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aichi-toyota.jp>)

代表者 取締役会長兼社長 山口 直樹

問合せ先責任者 取締役経理部長 永井 正 TEL (052) 871 - 4511

決算取締役会開催日 平成17年 5 月19日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 6 月30日 定時株主総会開催日 平成17年 6 月29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 17年 3 月期の業績 (平成16年 4 月 1 日 ~ 平成17年 3 月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3 月期	160,234	14.4	5,105	40.6	5,553	37.4
16年 3 月期	140,045	0.5	3,630	11.7	4,042	9.7

(注)収入手数料を加えた売上高 17年 3 月期 168,768 百万円 16年 3 月期 148,144 百万円

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3 月期	1,408	55.1	54.52	-	2.3	3.6	3.5
16年 3 月期	3,137	41.5	123.53	-	5.6	2.9	2.9

(注) 期中平均株式数 17年 3 月期 25,009,198 株 16年 3 月期 25,035,305 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3 月期	16.00	6.00	10.00	399	29.3	0.7
16年 3 月期	14.00	5.00	9.00	350	11.3	0.6

(注)17年 3 月期期末配当金の内訳 特別配当 - 円 - 銭 記念配当 4 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3 月期	158,589	61,163	38.6	2,445.69
16年 3 月期	151,436	59,652	39.4	2,381.84

(注) 期末発行済株式数 17年 3 月期 24,990,190 株 16年 3 月期 25,025,954 株

期末自己株式数 17年 3 月期 131,538 株 16年 3 月期 95,774 株

2. 18年 3 月期の業績予想 (平成17年 4 月 1 日 ~ 平成18年 3 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	71,000	1,000	680	8.00		
通期	151,000	3,000	1,900		8.00	16.00

(注)収入手数料を加えた売上高 (中間期) 74,835 百万円 (通期) 158,829 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74 円 23 銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの業績予想とは異なる結果となる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		比較増減	
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	平成16年3月31日現在	平成16年3月31日現在	金額	増減率
期 別	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	91,796,887	57.9	87,526,566	57.8	4,270,320	4.9
現金及び預金	1,645,697		1,861,894		216,197	
受取手形	990,417		1,250,641		260,224	
割賦手形	141,075		211,938		70,863	
割賦未収金	32,855,507		32,104,576		750,930	
売掛金	9,726,919		9,779,357		52,437	
商品	8,648,493		6,257,662		2,390,830	
前払費用	448,317		396,640		51,677	
繰延税金資産	1,280,692		1,018,055		262,637	
未収入金	2,838,706		3,989,278		1,150,571	
関係会社貸付金	33,067,212		30,758,968		2,308,243	
その他の	348,847		96,513		252,334	
貸倒引当金	195,000		198,960		3,960	
固定資産	66,793,059	42.1	63,909,555	42.2	2,883,504	4.5
有形固定資産	36,091,257	22.7	33,289,128	22.0	2,802,128	8.4
建物	8,212,452		8,533,885		321,432	
構築物	904,243		937,974		33,730	
機械装置	799,316		847,672		48,355	
車両運搬具	968,296		713,770		254,526	
工具・器具・備品	702,861		557,777		145,084	
リース資産	4,317,175		3,950,299		366,875	
土地	18,385,752		17,585,167		800,584	
建設仮勘定	1,801,159		162,582		1,638,576	
無形固定資産	447,404	0.3	344,412	0.2	102,992	29.9
ソフトウェア	24,209		86,856		62,647	
ソフトウェア仮勘定	12,721				12,721	
権利金	410,473		257,555		152,917	
投資その他の資産	30,254,397	19.1	30,276,013	20.0	21,615	0.1
投資有価証券	26,372,487		25,390,674		981,812	
関係会社株式	1,027,194		1,027,194			
出資金	1,160		1,160			
関係会社長期貸付金	1,325,000		2,365,000		1,040,000	
差入保証金	1,239,452		1,102,485		136,966	
長期前払費用	51,021		58,180		7,158	
その他の	383,282		432,108		48,826	
貸倒引当金	145,200		100,789		44,410	
資産合計	158,589,947	100.0	151,436,122	100.0	7,153,825	4.7

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減	
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	75,360,653	47.5	70,643,216	46.6	4,717,436	6.7
買 掛 金	21,931,992		21,450,914		481,078	
短 期 借 入 金	22,479,440		24,580,084		2,100,644	
関 係 会 社 借 入 金	12,127,303		9,260,438		2,866,864	
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	2,862,200		2,932,800		70,600	
未 払 金	373,762		146,014		227,748	
未 払 費 用	2,051,828		1,648,645		403,183	
未 払 法 人 税 等	2,695,000				2,695,000	
未 払 消 費 税 等	153,017		196,792		43,775	
繰 延 消 費 税 等	1,340,304		1,316,185		24,119	
前 受 金	1,544,525		1,396,736		147,789	
預 り 金	1,238,941		1,363,133		124,192	
賞 与 引 当 金	1,790,000		1,750,000		40,000	
割 賦 未 実 現 利 益	4,772,337		4,601,471		170,866	
固 定 負 債	22,065,922	13.9	21,140,161	14.0	925,760	4.4
長 期 借 入 金	8,624,600		7,986,800		637,800	
繰 延 税 金 負 債	7,751,560		7,699,298		52,261	
退 職 給 付 引 当 金	5,389,353		5,178,041		211,311	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	300,409		276,021		24,388	
負 債 合 計	97,426,576	61.4	91,783,378	60.6	5,643,197	6.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,917,800	1.9	2,917,800	1.9		-
資 本 剰 余 金	2,361,555	1.5	2,359,729	1.6	1,825	0.1
資 本 準 備 金	2,359,544		2,359,544			
自 己 株 式 処 分 差 益	2,011		185		1,825	
利 益 剰 余 金	41,285,113	26.0	40,297,023	26.6	988,089	2.5
利 益 準 備 金	729,450		729,450			
別 途 積 立 金	35,000,000		32,000,000		3,000,000	
当 期 未 処 分 利 益	5,555,663		7,567,573		2,011,910	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,751,119	9.3	14,166,090	9.4	585,028	4.1
自 己 株 式	152,217	0.1	87,900	0.1	64,316	73.2
資 本 合 計	61,163,371	38.6	59,652,743	39.4	1,510,627	2.5
負 債 及 び 資 本 合 計	158,589,947	100.0	151,436,122	100.0	7,153,825	4.7

(注)

- | | | |
|-------------------|---------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 30,344,582 千円 | 29,466,641 千円 |
| 2. 担保資産 | | |
| 割賦未収金 | 500,000 千円 | 500,000 千円 |
| 建 物 | 725,235 千円 | 772,879 千円 |
| 土 地 | 788,920 千円 | 788,920 千円 |
| 3. 保証債務 | 119,956 千円 | 602,170 千円 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	金 額	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	金 額	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	160,234,855	100.0	140,045,957	100.0	20,188,898	14.4
売 上 原 価	137,378,629	85.7	119,458,098	85.3	17,920,531	15.0
売 上 総 利 益	22,856,226	14.3	20,587,859	14.7	2,268,366	11.0
割賦未実現利益戻入	4,601,471	2.9	4,532,640	3.2	68,830	1.5
割賦未実現利益繰入	4,772,337	3.0	4,601,471	3.3	170,866	3.7
収 入 手 数 料	8,533,882	5.3	8,098,751	5.8	435,130	5.4
販売費及び一般管理費	26,114,101	16.3	24,987,409	17.8	1,126,692	4.5
営 業 利 益	5,105,141	3.2	3,630,371	2.6	1,474,769	40.6
営 業 外 収 益	921,433	0.6	824,359	0.6	97,073	11.8
受取利息・配当金	612,411		539,620		72,790	
その他営業外収益	309,022		284,739		24,283	
営 業 外 費 用	473,060	0.3	412,391	0.3	60,669	14.7
支 払 利 息	245,407		219,355		26,052	
その他営業外費用	227,652		193,035		34,617	
経 常 利 益	5,553,514	3.5	4,042,340	2.9	1,511,173	37.4
特 別 利 益	65,417	0.0	1,367,656	1.0	1,302,238	95.2
固定資産売却益	65,417				65,417	
退職金制度改定に伴う 退職給付引当金取崩額			1,367,656		1,367,656	
特 別 損 失	2,188,770	1.4	178,840	0.1	2,009,929	1,123.9
貸倒引当金繰入額	39,950				39,950	
固定資産売却損			121,496		121,496	
固定資産廃棄損	193,623		38,309		155,314	
固定資産減損損失	1,929,326				1,929,326	
投資有価証券評価損			2,767		2,767	
会員権売却損			4,047		4,047	
会員権評価損	25,870		12,220		13,649	
税引前当期純利益	3,430,160	2.1	5,231,155	3.7	1,800,994	34.4
法人税、住民税及び事業税	2,631,328	1.6	55,277	0.0	2,576,050	4,660.2
法 人 税 等 調 整 額	609,548	0.4	2,038,154	1.5	2,647,703	
当 期 純 利 益	1,408,380	0.9	3,137,723	2.2	1,729,342	55.1
前 期 繰 越 利 益	4,297,340		4,555,028		257,688	
中 間 配 当 額	150,057		125,177		24,879	
当 期 未 処 分 利 益	5,555,663		7,567,573		2,011,910	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)	比 較 増 減
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	5,555,663	7,567,573	2,011,910
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	249,901	225,233	24,668
	(普通1株につき6円)	(普通1株につき5円)	
	(記念1株につき4円)	(特別1株につき4円)	
役 員 賞 与 金	45,000	45,000	
(うち監査役賞与金)	(5,000)	(5,000)	()
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	1,000,000	3,000,000	2,000,000
次 期 繰 越 利 益	4,260,761	4,297,340	36,579
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金			
自 己 株 式 処 分 差 益	2,011	185	1,825
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額			
自 己 株 式 処 分 差 益	2,011	185	1,825

1株当たり配当金の内訳

	平成17年3月期			平成16年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内 訳)	16 00	6 00	10 00	14 00	5 00	9 00
特 別 配 当				4 00		4 00
記 念 配 当	4 00		4 00			

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 新車・中古車・外注加工...個別法による原価法
- (2) 部品・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
- (3) 長期前払費用
均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 割賦販売に係る収益の計上基準

新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は、延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦未実現利益として、繰り延べております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。
なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは繰延消費税等として計上しております。

〔財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は35,999千円増加し、税引前当期純利益は1,893,327千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

〔追加情報〕

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は105,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

注 記 事 項

リ ー ス 取 引

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券（子会社株式及び関連会社株式）

当事業年度末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産	(単位：千円)	(単位：千円)
退職給付引当金	2,055,688	1,839,866
賞与引当金	725,988	709,765
未払社会保険料等	87,543	84,330
役員退職慰労引当金	121,839	111,948
固定資産減損損失	767,895	
貸倒引当金	125,353	103,615
投資有価証券評価損	122,190	121,687
会員権評価損	44,836	41,450
未払事業税	225,096	
未払事業所税	28,796	28,796
未払販売手当	106,562	52,990
たな卸資産評価損	22,093	19,498
繰越欠損金		109,344
その他	66,299	80,370
繰延税金資産小計	4,500,185	3,303,664
評価性引当額	906,184	218,931
繰延税金資産合計	3,594,001	3,084,733
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	10,064,868	9,665,696
未収事業税		100,280
繰延税金負債合計	10,064,868	9,765,976
繰延税金負債の純額	6,470,867	6,681,243

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)
	(単位：%)
法定実効税率	40.6
評価性引当額	20.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6
住民税均等割額	1.4
特別税額控除	1.7
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9

前期（平成16年3月31日現在）については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

役員 の 異 動

1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動

(平 成 17 年 6 月 29 日 付)

新 任 取 締 役 候 補

(新 役 職 名)

(氏 名)

(現 役 職 名)

取 締 役

あ ん だう 安 藤 くに ひる
安 藤 國 博

(参 与 レ ク サ ス 事 業 部 長)